

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：畜産業費 目：家畜保健衛生費

事業名 岐阜県CSF有識者会議開催費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 家畜伝染病対策課 防疫企画係 電話番号：058-272-1111 (内 2903)

E-mail：c11450@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,000千円 (前年度予算額：2,591千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,591	0	0	0	0	0	0	0	2,591
要求額	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
決定額	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- 平成30年9月に国内26年ぶりとなる豚熱 (CSF) が本県で発生し、これまで20農場で殺処分が行われた他、野生いのししの感染がほぼ県内全域で確認されている。
- また、主にアジアでアフリカ豚熱の感染が拡大しており、県内養豚場等への侵入が危惧される状況となっている。
- そこで、農場の豚熱・アフリカ豚熱の防疫対策及び野生いのしし対策について有識者から助言を受け、今後の施策に活用することが必要である。

(2) 事業内容

- 岐阜県CSF有識者会議開催費
家畜伝染病、野生いのししの専門家を招き、豚熱、アフリカ豚熱、野生いのしし対策の助言を受ける。(年2回開催予定)
- 感染症ワーキンググループ開催費
豚熱・アフリカ豚熱対策の詳細な助言を受ける。(年2回開催予定)
- いのししまネジメントワーキンググループ開催費
野生いのしし対策の詳細な助言を受ける。(年2回開催予定)

(3) 県負担・補助率の考え方

県：10 / 10

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅 費	1,028	委員費用弁償、業務旅費
報償費	442	委員報償費
需用費	420	消耗品、コピー代等
役務費	110	通信料
合 計	2,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（R1～5）
 - 2 健やかで安らかな地域づくり
 - (2) 安らかに暮らせる地域
 - ④ 災害と危機事案に強い岐阜県づくり
- ・新「ぎふ農業・農村基本計画」（R3～7）
 - (2) 安心で身近な「ぎふの食」づくり
 - ④ 家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり

(2) 後年度の財政負担

継続的に財政負担が発生

(3) 事業主体及びその妥当性

県全体の豚熱対策を推進するための事業であり、県による実施が妥当である。

事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 家畜伝染病（主に豚熱・アフリカ豚熱）及び野生いのししの専門家から助言を受け、家畜伝染病対策と野生いのしし対策を検討する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目 標	達成率
豚熱の発生農場	11 農場 (R1)	(R)	(R)	11 農場 (R1)	0 農場 (R3)	%
	(R)	(R)	(R)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

有識者会議を 2 回開催
 ワーキンググループを各 2 回開催

(前年度の成果)

有識者会議等の助言を、以下の県施策の実施に活用した。

- ・養豚農場の飼養衛生管理の強化
 (県独自の施設整備の推奨基準の策定等)
- ・捕獲強化と経口ワクチン散布による野生いのしし対策
 (県内狩猟者に限定した狩猟解禁や経口ワクチンの重点散布等)

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	国を挙げて豚熱の撲滅とアフリカ豚熱の国内侵入防止に取り組んでいるところであり、県の実情に応じた対策を検討するために必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	平成30年10月以降、農場における豚熱発生0件、また令和2年9月における野生いのししの豚熱陽性率0%・抗体付与率30%となるなど、県の豚熱対策の効果が現れている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	新型コロナウイルス対策として、会議の書面開催やリモート出席など柔軟に対応するとともに、経費節減を図り、効率的に実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・アフリカ豚熱にも備え、各農場の現状を的確に把握し、飼養衛生管理強化を促進する必要がある。 ・野生いのししにおける豚熱感染が終息するまで、県を取り巻く状況に応じた野生いのしし対策を推進する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・豚熱再発の防止、さらにアフリカ豚熱対策の推進が必要であることから継続して取り組む必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	